

フィールド風

(現場)からの

宮田守男

こゝしも、私たちが取り巻く地域で高齢化現象を強く感ずる情報を聞く機会が増えた気がしてならない。住む住民を失った家屋が、

解体され更地に姿現、また積雪地域の雪片づけの重労働を避け地域外に住所を移す高齢者などの情報も聞こえてくる。全国規模で発生する人口減少の影響は避けられない状況での地域経営を担う関係者

国際問題や人口減少社会の到来から地域経済を守る視点が求められている

の対応が注目されている。高度成長期のように、地域要望を実現して行く事が本場に正解なのだろうか。また次々と話題に上がる公共施設建築物(箱もの)、必要性に問題が無かったとしても、次

の世代に大きな負の遺産となる可能性の論議が聞こえてこない。行政が所有する各種サービスを積極的に地域に伝え、地域主体で将来の地域の在り方を考える必要性を強く感じている。

また北朝鮮の核保有、中国の海洋権益の強引な目論見、アメリカ・トランプ大統領の中東地域に対する意思表示など、これまでに以上で戦争状態に遭遇してしまつ危険性が増している。国際紛争

が勃発したら地域経済への影響は深刻だ。想定外で済ます事は絶対避けなければ地域が破綻状況になるのは明らかだ。
「講談社現代新書から縮小ニッポンの衝撃」が発刊されている。

税収8億円で毎年26億円返済。過酷な財政再建に苦しむ北海道・夕張市。破綻の街の撤退戦の内容は驚くばかりだ。いかに行政サービスを削っていくか。公園を廃止、図書館廃止。人件費などの行政コス

トの徹底的な削減。「政策空想家」に代表される採算性が成り立たない地区の一気の集約化。内容は他人事には思えなく、すでに他の自治体でも始まるうとの記述。
地域要望を実現するためとして、「住民組織」が立ち上がり、地域システムとして行っている地域サービスも、住民組織メンバーが相次いで亡くなるなど、人手も年々減り、次第に悲鳴が聞こえてくる。この地域実情も紹介されている。著書で、「私達が生きる日本。これから先、どんな未来が待っているだ

ろうか。」と問題提起。東京オリンピック等で高度成長期の再現の樂觀的見方を否定、10年以内には高齢化社会を起因した消費の著しい減退と社会福祉費が増大し国家財政が破綻に瀕し、縮小日本は奈落の底に、との警鐘が現実

実化したとしても、地域が存続できる最低限の地域経営基盤がどうあるべきなのか、住民一人ひとりが考えるべきと再確認する。
(NPO法人信州地域社会フォーラム理事・白馬村森上)



人口減少社会で公共施設の集約化は避けられない中、地域戦略としての再活用の論議が求められている